

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(百万円)	71,961	77,342	158,231
経常利益(百万円)	38,990	31,581	81,935
四半期(当期)純利益(百万円)	22,190	18,118	47,967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,719	20,242	48,554
純資産額(百万円)	57,178	95,185	83,985
総資産額(百万円)	103,591	159,150	165,297
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	96.07	77.68	206.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	91.38	75.17	197.80
自己資本比率(%)	55.1	59.7	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,298	1,804	59,578
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,719	28,356	24,488
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,004	2,005	15,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,634	40,933	72,759

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.02	38.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。平成24年10月30日付けで株式会社ポケラボの株式の全てを取得し、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

我が国の携帯電話契約数は平成24年12月末時点で1億2,913万件、そのうち第三世代携帯電話契約数は100%に達しております（電気通信事業者協会発表）。また、スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しており、平成24年7～9月のスマートフォン出荷台数は797万台と、携帯電話総出荷台数に占める比率が72.1%と高い水準を維持しております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような事業環境の下、当社グループは主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すSNS「GREE」のマルチデバイス対応及びユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んで参りました。

平成24年3月より、ソーシャルゲームをグローバルに提供しており、その提供数は急速に増加しております。今後、ゲームの開発や提供、プロモーションを行うなどして、グローバル展開を加速させて参ります。

日本市場においては、自社提供ソーシャルゲーム数及びデベロッパー提供ゲーム数を増加させると共に、Android、iOSなどスマートフォン対応が順調に進展致しました。平成24年10月には、スマートフォン向けネイティブアプリ開発に特化した株式会社ポケラボ（本社：東京都港区）を子会社化致しました。また、同年11月には、ヤフー株式会社（本社：東京都港区）との包括的業務提携を行いました。これらに加えて、引き続きTV-CMの放送やスマートフォン向け広告等によるプロモーション等を実施することで、ユーザー数の拡大及び収益基盤の確立・強化を実現して参ります。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高77,342百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益30,009百万円（同23.4%減）、経常利益31,581百万円（同19.0%減）、四半期純利益18,118百万円（同18.3%減）となっております。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は159,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,147百万円減少致しました。流動資産は91,064百万円（前連結会計年度末比31,222百万円減）となりました。主な減少要因は法人税等及び配当金の支払により「現金及び預金」が29,826百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は68,086百万円（前連結会計年度末比25,075百万円増）となりました。主な増加要因は「のれん」及び「投資有価証券」がそれぞれ9,831百万円、5,145百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては63,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,346百万円減少致しました。流動負債は47,073百万円（前連結会計年度末比21,439百万円減）となりました。主な減少要因は「未払法人税等」及び「未払金」がそれぞれ20,516百万円、1,251百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は16,891百万円（前連結会計年度末比4,092百万円増）となりました。主な増加要因は「長期借入金」が3,616百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、95,185百万円（前連結会計年度末比11,199百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が11,040百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末50.7%に対し、当第2四半期連結会計期間末は59.7%と9.0ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度178.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は193.5%と15.0ポイント増加しております。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は40,933百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、1,804百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30,526百万円があったものの、法人税等の支払額31,368百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、28,356百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,066百万円、無形固定資産の取得による支出5,832百万円及び投資有価証券の取得による支出4,335百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2,005百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入10,000百万円があったものの、配当金の支払額6,972百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容拡大に伴い335名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、業容拡大に伴い132名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	234,340,000	234,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	234,340,000	234,900,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	平成24年9月25日
新株予約権の数(個)	1,537
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成27年10月16日 至平成34年10月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,400 資本組入額 63,700
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の役員、従業員、委任・請負等の継続的な契約関係又は提携関係にある者であることを要する。
- 2 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
- 3 当社が合併(会社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ会社により取得されていない本新株予約権の権利者に対し、当該本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」と総称する。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数  
権利者が保有する本新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
本新株予約権の目的たる株式と同種の再編対象会社の株式  
交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
本新株予約権の行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権 1 個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

交付する新株予約権の行使期間  
本新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の末日までとする。

交付する新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

交付する新株予約権の取得  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	60,000	234,340,000	1	2,191	1	2,188

(注)1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が560,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
田中 良和	東京都港区	112,195	47.87
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	16,000	6.82
山岸 広太郎	東京都港区	6,910	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,107	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,461	1.90
ゴールドマン・サックス・アンド・カ ンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,599	1.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジェ イピーアールデイ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,587	1.53
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャ スディクトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,656	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,590	0.67
青柳 直樹	東京都港区	1,560	0.66
計	-	156,666	66.85

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,314,500	2,343,145	
単元未満株式	普通株式 23,400		
発行済株式総数	234,340,000		
総株主の議決権		2,343,145	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する株式1,509,200株(議決権の数15,092個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,100		2,100	0.00
計	-	2,100		2,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,759	42,933
売掛金	28,238	24,390
未収入金	13,215	16,137
その他	9,361	8,406
貸倒引当金	1,288	803
流動資産合計	122,287	91,064
固定資産		
有形固定資産	2,541	3,143
無形固定資産		
のれん	18,811	28,642
その他	7,393	14,914
無形固定資産合計	26,204	43,556
投資その他の資産	14,264	21,385
固定資産合計	43,010	68,086
資産合計	165,297	159,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,048	9,408
未払法人税等	31,129	10,613
引当金	-	17
未払金	25,988	24,736
その他	5,347	2,298
流動負債合計	68,512	47,073
固定負債		
長期借入金	11,412	15,028
その他	1,386	1,863
固定負債合計	12,798	16,891
負債合計	81,311	63,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,179	2,191
資本剰余金	2,177	2,188
利益剰余金	79,338	90,378
自己株式	2	2,002
株主資本合計	83,692	92,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	1,893
繰延ヘッジ損益	-	48
為替換算調整勘定	570	415
その他の包括利益累計額合計	166	2,259
新株予約権	-	12
少数株主持分	126	157
純資産合計	83,985	95,185
負債純資産合計	165,297	159,150

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	71,961	77,342
売上原価	4,849	11,034
売上総利益	67,111	66,307
販売費及び一般管理費	1 27,929	1 36,298
営業利益	39,182	30,009
営業外収益		
受取利息	2	10
為替差益	-	1,701
その他	1	29
営業外収益合計	3	1,741
営業外費用		
支払利息	0	53
為替差損	89	-
デリバティブ評価損	54	36
投資事業組合運用損	41	77
その他	9	2
営業外費用合計	194	169
経常利益	38,990	31,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	186
特別利益合計	-	186
特別損失		
固定資産除却損	-	248
投資有価証券評価損	-	963
その他	-	30
特別損失合計	-	1,241
税金等調整前四半期純利益	38,990	30,526
法人税、住民税及び事業税	18,098	10,825
法人税等調整額	1,356	1,551
法人税等合計	16,742	12,376
少数株主損益調整前四半期純利益	22,248	18,149
少数株主利益	58	30
四半期純利益	22,190	18,118

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,248	18,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	1,156
繰延ヘッジ損益	-	48
為替換算調整勘定	415	985
その他の包括利益合計	529	2,093
四半期包括利益	21,719	20,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,661	20,211
少数株主に係る四半期包括利益	58	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	38,990	30,526
減価償却費	224	1,413
投資有価証券評価損益(は益)	-	963
のれん償却額	458	1,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,141	485
受取利息及び受取配当金	2	10
支払利息	0	53
売上債権の増減額(は増加)	21,889	4,299
未収入金の増減額(は増加)	5,525	2,446
未払金の増減額(は減少)	11,744	1,493
その他	975	4,298
小計	26,120	29,606
利息及び配当金の受取額	2	10
利息の支払額	-	53
法人税等の支払額	9,823	31,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,298	1,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,700
有形固定資産の取得による支出	722	1,347
無形固定資産の取得による支出	732	5,832
長期前払費用の取得による支出	2	4,438
投資有価証券の取得による支出	2,637	4,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,066
その他	625	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,719	28,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	3,024
自己株式の取得による支出	-	1,999
配当金の支払額	2,051	6,972
その他	46	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004	2,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,380	31,826
現金及び現金同等物の期首残高	22,254	72,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,634	40,933

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年10月30日付けで株式会社ポケラボの株式の全てを取得し、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社は、業績向上を目指した業務遂行を一層促進すると共に、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入致しました。

この導入に伴い平成24年9月4日までに日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)(以下、「信託口」といいます。)が当社株式1,509,200株を取得しております。

当該E S O P信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成24年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は1,509,200株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
広告宣伝費	8,780百万円	10,236百万円
支払手数料	8,348	10,805
貸倒引当金繰入額	1,545	801

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	31,634百万円	42,933百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	2,000
現金及び現金同等物	31,634	40,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	9	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	7,014	30	平成24年 6月30日	平成24年 9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 取得による企業結合

### 株式会社ポケラボの取得について

#### 1. 企業結合の概要

##### ア. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポケラボ

事業の内容 モバイルソーシャルゲームの企画・開発・運営

##### イ. 企業結合を行った主な理由

株式会社ポケラボは、平成19年11月設立以降「モバイル」「ソーシャル」に特化したコンテンツ開発会社として成長してきました。SNSのモバイルソーシャルゲームの提供がオープン化された時からソーシャルゲーム開発にシフトし「やきゅとも!」「サムライ戦記」等、登録者数200万人を超える人気ゲームを複数本開発・運営してきた実績を有しております。特に平成24年からは、スマートフォン向けアプリ開発にリソースを集中させ、すでに5タイトルのスマートフォン向けネイティブアプリを提供しております。同年6月に提供を開始した「運命のクランバトル」は、App Store 売上ランキング2位、同年5月に提供を開始した「三国INFINITY」は同ランキング3位の実績を有するほか、提供しているネイティブアプリ5本のうち、4タイトルがリリース後App Store売上ランキング20位以内に入り、Google Playにおいても2タイトルが売上ランキング20位以内に入る等、平成24年以降飛躍的成長を遂げております。

今般の株式会社ポケラボとの戦略業務提携及び株式取得により、スマートフォンにおけるモバイルソーシャルゲームの開発力を更に強化して参ります。

##### ウ. 企業結合日

平成24年10月30日

##### エ. 企業結合の法的形式

株式取得

##### オ. 結合後企業の名称

変更はありません。

##### カ. 取得した議決権比率

100%

##### キ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

12,239百万円

取得原価

12,239百万円

なお、継続勤務に対する報酬を含んだ金額は13,880百万円となります。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ア. 発生したのれんの金額

9,470百万円

##### イ. 発生原因

主として株式会社ポケラボの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

##### ウ. 償却の方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円07銭	77円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,190	18,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,190	18,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,987	233,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円38銭	75円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,835	7,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

グリー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。